

第 60 期

報 告 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

東京コスモス電機株式会社

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな回復基調が続きました。企業業績は、第3四半期に入り円安や穏やかな景気回復を背景に改善しました。米国では新政権の経済政策運営に不透明感があるものの、個人消費や企業収益に景気拡大傾向が続きました。欧州では地政学リスクは残るものの、弱めながら改善傾向が見られ、中国・アジアなど新興国においては、景気刺激策により期後半、持ち直しの動きが見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、期前半は前年比マイナスが続きましたが、第3四半期に入り、高機能化が進む車載・携帯通信端末や電源向けなどを中心に、受注が増加しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。この結果、下期に既存製品の売上が回復したことに加え、新製品の量産が開始されたことから、売上高は8,340百万円（前期比16.5%増）となりました。

営業利益は、減価償却費、研究開発費や新製品立上げコストの大幅な増加や期前半の円高の影響がありましたが、増収や稼働率の向上・生産の効率化で吸収し431百万円（前期は100百万円の損失）、経常利益は、補助金収入150百万円の方、広州東高志電子有限公司の開業費償却116百万円、外貨建て取引等の為替差損233百万円や一部生産ラインのトラブル等による損失65百万円を計上したことで129百万円（前期は30百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に助成金収入224百万円、特別損失に東高志（香港）有限公司の工場閉鎖に伴う事業構造改善費用148百万円を計上したことに加え、税負担が増したことから87百万円（前期は217百万円の損失）となりました。

当期の1株当たりの配当金につきましては、3円の予定であります。

(2) セグメント別売上状況

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上金額

セグメント	第59期 (前連結会計年度) (平成28年3月期)		第60期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
可変抵抗器	3,630	50.7	3,901	46.8	7.5
車載用電装部品	3,105	43.4	3,919	47.0	26.2
その他	423	5.9	519	6.2	22.9
合計	7,159	100.0	8,340	100.0	16.5

○可変抵抗器

可変抵抗器は、中国の景気対策効果等を反映した電源やセンサ用等の半固定抵抗器、無線機やアミューズメント用等のボリューム・コードスイッチ、また電動スクーター用等の可変抵抗器がそれぞれ回復したことからセグメント売上高は前期比7.5%増加し3,901百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、設備増強に伴うコストの増加や海外生産コストの上昇がございましたが、増収効果・生産効率の改善に台湾ドル高の寄与が加わり748百万円（前期比104.4%増）と大きく改善しました。

○車載用電装部品

車載用電装部品は、主力の接触式センサや面状発熱体は減少しましたが、新製品の車載用フィルムヒーター・非接触センサ等の車載用電装部品が大きく増加し、売上高は3,919百万円（前期比26.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、研究開発費・設備償却費負担が重く181百万円（前期は15百万円の損失）に止まりました。

○その他

TWE無線モジュールの販売終了や電流センサモジュールの減少はありましたが、生産設備や設備金型が増加し、売上高は519百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は構造改革の進展により93百万円（前期比367.2%増）となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、会津コスモス電機の車載用フィルムヒーター設備を中心として総額は1,420百万円であり、主な設備投資の状況は次のとおりであります。

可変抵抗器関連	172百万円
車載用電装部品関連	1,243百万円
その他	4百万円

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における前項の設備投資の資金は、自己資金および借入金等により賄っております。主な借入金は会津コスモス電機における第二工場建設や車載用フィルムヒーター設備等に係る長短借入金1,414百万円などであります。

(5) 対処すべき課題

当社は平成29年3月、「Endeavor to the next 2019（未来への挑戦）」のスローガンの下、下記の中期経営計画を策定し、持続的な会社の発展に取り組んでいます。

① 営業戦略

市場が拡大している地域、中でもアジアにおけるネットワークの充実と営業基盤の強化を図ってまいります。また、ITを駆使した営業の展開により、市場との接点を深めるとともに顧客ニーズを迅速かつ柔軟に取り込んでまいります。重点項目として、車載用フィルムヒーター・非接触角度センサ・非接触エンコーダーを掲げ、その周辺項目に領域を拡大してまいります。そして、最終の2019年度には、売上高に対する新製品比率を30%以上とする計画です。

② 成長戦略

会社が持続的な成長を続けるために、積極的かつ効果的な設備投資や研究開発を行ってまいります。具体的な設備投資としては平成29年度、福島県会津若松市・白河市と中国広州市で新工場を稼働させ、車載用電装品などの新しい需要を取り込んでまいります。また、中国番禺工場を中国広州東高志電子に統合し省力化投資などにより競争力を高めてまいります。研究開発については引き続き積極的に取り組んでまいります。

③ 人事戦略

企業は人との認識の下、技術者を増強し人材教育を強化してまいります。また、働く意欲を高め、より活力のある会社をめざして、人事制度改革に取り組んでまいります。より筋肉質の会社とするために、ITを活用した生産性の向上に取り組んでまいります。

以上の戦略により最終の2019年度、売上高100億円、営業利益5億円を計画しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援と、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	単 位	第57期 (平成26年3月期)	第58期 (平成27年3月期)	第59期 (平成28年3月期)	第60期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売 上 高	百万円	7,525	7,670	7,159	8,340
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	544	236	△30	129
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	百万円	363	67	△217	87
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	円	23.15	4.31	△13.84	5.57
総 資 産	百万円	8,777	8,700	9,393	11,959
純 資 産	百万円	3,807	3,924	3,462	3,571
1株当たり純資産額	円	242.68	250.22	220.83	227.88

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 第57期は、円高修正を背景に可変抵抗器の海外売上が増加したこと、車載用電装部品の売上げも第2四半期以降回復したことによる売上増により増益となりました。
3. 第58期は、売上は車載用電装部品等は伸び悩みましたが、可変抵抗器は円安効果を背景にアジア向けが好調に推移し前期とほぼ同じとなりました。しかしながら、たな卸資産の評価の見直しや人件費等の増加により減益となりました。
4. 第59期は、主力の車載用接触式センサの売上減少や第3四半期以降の新興国景気減速の影響等により売上減となりました。また、海外人件費や減価償却費の増加、さらには新製品の大型受注に伴う研究開発費や設備投資、新工場立上げ費等のコスト負担の発生、特別損失に退職給付制度移行損や事業整理損を計上したことにより減益となりました。
5. 当連結会計年度の状況につきましては、3頁の1.「企業集団の現況に関する事項（1）事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	単 位	第57期 (平成26年3月期)	第58期 (平成27年3月期)	第59期 (平成28年3月期)	第60期(当期) (平成29年3月期)
売 上 高	百万円	7,016	6,976	6,736	7,737
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	224	35	△52	24
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	195	97	△165	3
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	円	12.46	6.23	△10.52	0.26
総 資 産	百万円	7,198	7,016	7,489	8,326
純 資 産	百万円	2,949	3,042	2,758	2,759
1株当たり純資産額	円	188.02	194.00	175.94	176.11

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 第57期は、可変抵抗器が円高修正を背景に海外売上が寄与したこと、車載用電装部品も市場が回復したことから、増収となりましたが、人件費の増加や新製品の開発コストさらには、第4四半期の円高の影響もあり、経常利益は実質横ばいに止まりました。なお、関係会社配当金は150百万円減少しています。
3. 第58期は、車載用電装部品や混成集積回路が伸び悩みましたが、可変抵抗器は円安効果を背景にアジア向けが好調であったことに加え、電源や無線機向け、自動車用などで需要を創出することができ、売上高は前期とほぼ同じとなりました。しかし、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げにおける見積もりを見直し、たな卸資産評価損を追加的に売上原価に計上したこと、また給与カットの解消や退職給付費用の増加等で人件費が増加したことや大口取引先の在庫調整の影響で生産調整を行ったことにより減益となりました。
4. 第59期は、非接触センサやコードスイッチ、トリマポテンショメータなどで需要を創出することができましたが、主力の接触式車載用センサの売上減少が響いたこと、また第3四半期以降、中国等新興国景気減速の影響を受け、サーバー用電源向け可変抵抗器等が減少したこと、さらには期末の円高の影響から、減収となりました。また主力製品の減収に加え、海外人件費や減価償却費の増加、さらには新製品の大型受注に伴う研究開発費や設備投資、新工場立上げ費等のコスト負担の発生、特別損失に退職給付制度移行損や事業整理損を計上したことにより減益となりました。
5. 第60期（当期）は、下期に既存製品の売上が回復したことに加え、新製品の量産が開始されたことから、売上増となりました。新製品の立上げコストの増加となったものの生産性の向上により利益を計上することとなりました。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
会津コスモス電機(株)	192	100.0	車載用電装センサ、面状発熱体製造
白河コスモス電機(株)	60	100.0	車載用電装センサ、面状発熱体製造
中津コスモス電機(株)	12.5	100.0	半固定抵抗器、車載用電装センサ製造
台湾東高志電機股份有限公司	25,000 (千NT\$)	100.0	可変抵抗器、半固定抵抗器販売
トーコスアメリカ(株)	300 (千US\$)	100.0	可変抵抗器、半固定抵抗器販売
東高志(香港)有限公司	800 (千HK\$)	100.0	可変抵抗器、半固定抵抗器製造
煙台科思摩思電機有限公司	150	100.0	車載用電装センサ、面状発熱体製造
煙台科思摩思貿易有限公司	10	100.0	車載用電装センサ、面状発熱体、可変抵抗器販売
広州東高志電子有限公司	3,200 (千US\$)	100.0	車載用電装センサ製造

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

当社グループの主な事業は、輸送用機器、通信機、電子機器、電気器具並びに光学機器の部品及び部分品の製造販売並びにこれに付帯する事業であります。

当社グループの主要製品をセグメント別に分類すれば次のとおりであります。

セグメント	主な製品名	主な用途
可変抵抗器	可変抵抗器及び半固定抵抗器	各種通信機、計測器、無線機器、制御機器、OA機器、放送・通信機器、AV機器、ディスプレイ、ゲーム機、太陽光発電、カメラ
車載用電装部品	車載用電装センサ、面状発熱体	ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ、車載用ミラーヒーター、車載用フィルムヒーター、非接触センサ
その他	回路基板、ディップスイッチ、抵抗器、光電変換素子、トリマキャパシタ	デジタル制御機器、入力装置、表示装置、音響機器、移動体通信機器、建設機械、電力監視機器、温度監視機器

(9) 企業集団の主要拠点

当社本社 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

① 営業拠点

名 称	所 在 地
本 社	神奈川県座間市
神 田 営 業 所	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市
水 戸 営 業 所	茨城県ひたちなか市
高 崎 営 業 所	群馬県高崎市
九 州 営 業 所	大分県中津市
台湾東高志電機股份有限公司	台湾 台北市
ト ー コ ス ア メ リ カ (株)	米国 イリノイ州 シャンバーグ市
煙台科思摩思貿易有限公司	中国 山東省煙台市

② 生産拠点

名 称	所 在 地
本 社	神奈川県座間市
会 津 コ ス モ ス 電 機 (株)	福島県会津若松市
白 河 コ ス モ ス 電 機 (株)	福島県白河市
中 津 コ ス モ ス 電 機 (株)	大分県中津市
東 高 志 (香 港) 有 限 公 司 (中 国 番 禺 工 場)	中国 広東省広州市
煙台科思摩思電機有限公司	中国 山東省煙台市
広州東高志電子有限公司	中国 広東省広州市

(注) 広州東高志電子有限公司は本格稼働に向けて準備中です。

(10) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比 増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	420 名	12名増	42.4 歳	15.2 年
女 子	465 名	25名減	32.2 歳	7.4 年
合 計 又 は 平 均	885 名	13名減	37.0 歳	11.1 年

- (注) 1. 当連結会計年度末日の従業員数を記載しております。
2. 上記従業員の外に35名のパートタイマーがおります。
3. 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(11) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
	百万円
株 式 会 社 東 邦 銀 行	1,022
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	625
会 津 信 用 金 庫	576
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	539
株 式 会 社 り そ な 銀 行	509

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 42,000,000株
(2) 発行済株式の総数 15,672,051株 (自己株式 140,449株を除く)
(3) 株 主 数 3,515名 (前期末比 406名増)
(4) 大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
コ ス モ ス 取 引 先 持 株 会	738	4.71
三 菱 商 事 株 式 会 社	690	4.40
セ コ ム 損 害 保 険 株 式 会 社	476	3.03
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	432	2.75
株 式 会 社 岡 三 証 券 グ ル ー プ	400	2.55
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	348	2.22
コ ス モ ス 持 株 会	226	1.44
丸 庸 夫	217	1.38
株 式 会 社 り そ な 銀 行	216	1.37
清 水 利 夫	170	1.08

(注) 持株比率は自己株式 (140,449株) を控除して算出し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成29年3月末現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	高 橋 秀 実	
代 表 取 締 役 常 務	猪 瀬 好 則	生産本部長
取 締 役	村 上 博 治	生産本部副本部長
取 締 役	伊 東 博 之	営業本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	飯 嶋 正 明	常勤
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 野 正 典	東京リベルテ法律事務所パートナー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	北 野 雅 教	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	阿 部 巖	

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成28年6月24日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって取締役小野正典氏が任期満了により退任し、監査役飯嶋正明、北野雅教、阿部巖の3氏は監査等委員会設置会社に移行により退任いたしました。
- (2) 平成28年6月24日開催の第59回定時株主総会において、飯嶋正明、小野正典、北野雅教、阿部巖の4氏が取締役（監査等委員）に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役飯嶋正明、小野正典及び北野雅教の3氏は、社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. コーポレートガバナンス・コード補充原則4-8-2に対する当社対応として経営陣と連絡・調整を行う為、常勤の監査等委員を選定しております。
4. 飯嶋正明氏は、上場企業の経理部門に長く勤務し、常務取締役管理本部長を経験されるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）飯嶋正明氏、小野正典氏、北野雅教氏、阿部巖氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社と取締役（監査等委員）飯嶋正明氏、小野正典氏、北野雅教氏、阿部巖氏は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、賠償責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 （1名）	38,673 千円 （811 千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	13,856 千円 （11,512 千円）
監 査 役 （うち社外監査役）	3名 （2名）	3,600 千円 （2,850 千円）
合 計	11名	56,130 千円

- (注) 1. 上記のうち、取締役（監査等委員を除く）に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額7,568千円を含んでおります。また、取締役（監査等委員）に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額806千円を含んでおります。
2. 第59回定時株主総会の第5号議案により、取締役（監査等委員を除く）の報酬額は年額120百万円以内（総額）、第59回定時株主総会の第6号議案により、取締役（監査等委員）の報酬額は年額24百万円以内（総額）と決定しております。
3. 第50回定時株主総会の第5号議案により、監査役の報酬額は年額24百万円以内（総額）と決定しております。
4. 上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）	飯 嶋 正 明	該当事項はありません。
取締役（監査等委員）	小 野 正 典	該当事項はありません。
取締役（監査等委員）	北 野 雅 教	該当事項はありません。

- ② 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）	飯 嶋 正 明	該当事項はありません。
取締役（監査等委員）	小 野 正 典	該当事項はありません。
取締役（監査等委員）	北 野 雅 教	該当事項はありません。

- ③ 当事業年度における社外取締役及び社外取締役（監査等委員）の主な活動状況
取締役会は14回開催し、小野正典氏は取締役として3回、取締役（監査等委員）として11回計14回出席し、又飯嶋正明、北野雅教の両氏は監査役として3回、取締役（監査等委員）として11回計14回出席し、それぞれの立場から、その経験と見識に基づき適宜発言を行っております。監査役会には、監査役飯嶋正明、北野雅教の両氏が3回中3回出席し、又監査等委員会には、取締役（監査等委員）飯嶋正明、小野正典、北野雅教の3氏が10回中10回出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
- ④ 社外役員が当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額
該当事項はありません。
- ⑤ 社外役員に関する事項の記載内容についての社外役員の意見
該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 23百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
23百万円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び連結子会社として親会社へ報告する財務諸表の監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に基づき、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
 - (ii) 法令、定款、社内規程等を遵守するため、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は「取締役倫理規程」「社員倫理規程」「コンプライアンス基本規程」等を定め、取締役及び執行役員（以下「役員」という。）並びに従業員に周知徹底する。
 - (iii) 法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行うため「公益通報者保護規程」により通報窓口を設置し、通報者に不利益が及ばないよう運用する。
 - (iv) 当社代表取締役社長の直轄の監査室は、「内部統制計画書」に従って当社グループの監査を行う。

- (v) 反社会的勢力とは一切の関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- ② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」を策定し、当社グループにおける文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等を定める。
 - (ii) 情報システム管理については、「情報システム運用規程」を定め、情報システムを安全に維持・管理する。
 - (iii) 「電子メール及びインターネットに関するモニタリング規程」を策定し、役員及び従業員に周知徹底する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 「危機（リスク）管理規程」を策定し、当社グループのリスク管理に関する対応方針・体制を定め、リスク管理体制を整備・構築する。
 - (ii) 事業上のリスクとして、製品リスク・信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・情報関連リスク・自然災害リスク等を認識し、それぞれの担当部署において、教育・訓練の実施やマニュアルの作成・配布を行う。
 - (iii) 重大な損失の危険が発生した場合、社長を本部長とする対策本部を立上げ、対応策及び再発防止策の策定・実行を行う。
- ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 執行役員制度を導入し、定款において監査等委員である者を除く取締役は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めている。取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行う。職務の執行は執行役員（取締役兼務者を含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な業務執行を行う。
 - (ii) 「組織・職務分掌規程」を策定し、当社グループにおける部署及び役職の業務内容や権限・責任を定め、適切かつ効率的な意思決定と職務執行を確保する。
 - (iii) 本部制を導入し、迅速な意思決定と組織の効率化を図る体制を構築する。
 - (iv) 常勤取締役・執行役員で構成する役員連絡会を原則として週1回開催し、常に情報を共有することで効率的な職務の執行を行う。

- ⑤ 当社グループで構成する企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 子会社の代表取締役は毎月、業務の執行状況及び月次業績を当社の代表取締役及び子会社担当部門長に報告するとともに、主要子会社の代表取締役は経営会議に出席し当社の役職員と情報交換を行うものとする。
 - (ii) 「関連会社業務執行確認規程」を策定し、損失の危険の管理を行うとともに、健全なる経営の継続的発展を図る。
 - (iii) グループ一体経営を推進するとの観点から、取締役等を派遣することで子会社の取締役会が迅速な意思決定を行い、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
 - (iv) 取締役等を派遣することで、子会社の役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (i) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法・会計基準その他関係する内外の法令に基づき、有効かつ適切に整備・運用する体制を構築する。
 - (ii) 財務報告に係る内部統制が適正に機能することを、継続的に評価・維持・改善を行う。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (i) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を人選する。
 - (ii) 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会にかかる業務を優先することとし、当該業務に従事する期間中は、当該使用人への指揮命令権は監査等委員会に属するものとする。
 - (iii) 当該使用人の異動・処遇・人事評価・懲戒等の人事事項については、監査等委員会と事前協議するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び子会社の取締役等から報告を受けたものが監査等委員会に報告するための体制
- (i) 当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査等委員会に報告する。
 - (ii) 監査等委員は、役員連絡会・経営会議やその他重要な会議に出席し、経営上の重要な情報の報告を受けるとともに、重要な議事録・稟議書等を閲覧し、必要に応じて役員又は従業員にその説明を求めることができる。

- ⑨ 監査等委員会への報告者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (i) 通報者は、「公益通報者保護規程」に基づき、監査等委員会に通報したことを理由として不利益が及ばない体制を確保する。
 - (ii) 内部通報の通報状況については、速やかに監査等委員会に報告を行う。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査等委員会は、代表取締役に対し独立性を保ち、適正かつ効果的な監査を行える体制とする。
 - (ii) 監査室は、監査の結果を適切な方法により監査等委員会に報告するものとする。
 - (iii) 監査等委員会が会計監査人及び子会社の監査役と円滑に連携できる体制とする。
- ⑪ 監査等委員の職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項
- (i) 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、会社は監査等委員の請求に従い、速やかに当該費用の前払い又は償還をする事とする。
 - (ii) 監査等委員は、必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合、又はその役割・責務に対する理解を深めるため必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に適合した研修を受ける場合、当該費用を会社に請求する権利を有することとする。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ① 内部統制システム全般
当社及びグループ会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。
 - ② コンプライアンス
当社は、当社及びグループ各社の従業員に対し、必要なコンプライアンスについて、社内研修での説明を行い、法令および定款を厳守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。
 - ③ リスク管理体制
毎週行われる役員連絡会において、各担当役員よりリスクレビューが実施され全社的な情報共有に努めております。また対応状況についても管理状況等の報告が行われております。
 - ④ 内部監査
内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社およびグループ各社の内部監査を実施致しました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部            |                   |
|----------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|                      | 千円                |                    | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>6,836,731</b>  | <b>流 動 負 債</b>     | <b>4,364,135</b>  |
| 現金及び預金               | 2,629,586         | 支払手形及び買掛金          | 900,907           |
| 受取手形及び売掛金            | 2,076,250         | 電子記録債務             | 635,497           |
| 電子記録債権               | 185,905           | 短期借入金              | 1,423,103         |
| 商品及び製品               | 481,098           | 一年内返済予定の長期借入金      | 478,137           |
| 仕掛品                  | 339,409           | リース債務              | 69,580            |
| 原材料及び貯蔵品             | 677,977           | 未払法人税等             | 46,250            |
| 繰延税金資産               | 76,667            | 賞与引当金              | 129,335           |
| その他                  | 376,689           | 製品補償引当金            | 8,000             |
| 貸倒引当金                | △6,854            | 事業構造改善引当金          | 148,563           |
|                      |                   | その他                | 524,759           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>5,122,686</b>  | <b>固 定 負 債</b>     | <b>4,023,892</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>4,189,254</b>  | 長期借入金              | 2,123,328         |
| 建物及び構築物              | 725,502           | リース債務              | 268,598           |
| 機械装置及び運搬具            | 871,025           | 役員退職慰労引当金          | 41,758            |
| 土地                   | 1,717,121         | 退職給付に係る負債          | 1,142,601         |
| リース資産                | 340,409           | 繰延税金負債             | 45,442            |
| 建設仮勘定                | 477,589           | 再評価に係る繰延税金負債       | 314,794           |
| その他                  | 57,606            | その他                | 87,369            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>24,298</b>     | <b>負 債 合 計</b>     | <b>8,388,028</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>909,132</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| 投資有価証券               | 296,465           | <b>株 主 資 本</b>     | <b>2,917,486</b>  |
| 保険積立金                | 127,740           | 資本金                | 1,277,000         |
| 繰延税金資産               | 436,826           | 利益剰余金              | 1,663,363         |
| その他                  | 48,100            | 自己株式               | △22,876           |
|                      |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>653,902</b>    |
|                      |                   | その他有価証券評価差額金       | 94,333            |
|                      |                   | 土地再評価差額金           | 734,519           |
|                      |                   | 為替換算調整勘定           | △57,678           |
|                      |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △117,271          |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>11,959,417</b> | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>3,571,389</b>  |
|                      |                   | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>11,959,417</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額     | 金 額       |
|-----------------|---------|-----------|
|                 | 千円      | 千円        |
| 売上高             |         | 8,340,581 |
| 売上原価            |         | 6,493,812 |
| 売上総利益           |         | 1,846,768 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,415,704 |
| 営業利益            |         | 431,064   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 2,823   |           |
| 受取配当金           | 8,697   |           |
| 補助金収入           | 150,046 |           |
| 雑収入             | 26,394  | 187,961   |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 24,796  |           |
| 社債発行費           | 343     |           |
| 為替差損            | 233,442 |           |
| 製品補償            | 65,943  |           |
| 開業費             | 116,171 |           |
| 雑損              | 49,121  | 489,819   |
| 経常利益            |         | 129,206   |
| 特別利益            |         |           |
| 助成金収入           | 224,066 | 224,066   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産売却損         | 17,059  |           |
| 固定資産除却損         | 13,569  |           |
| 事業構造改善費用        | 148,938 | 179,567   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 173,704   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 60,404  |           |
| 法人税等調整額         | 26,019  |           |
| 当期純利益           |         | 87,281    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 87,281    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本   |       |           |         |           |
|-------------------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金 | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                         | 千円        | 千円    | 千円        | 千円      | 千円        |
| 当 期 首 残 高               | 1,277,000 | 3     | 1,622,397 | △21,375 | 2,878,026 |
| 当 期 変 動 額               |           |       |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |       | △47,035   |         | △47,035   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           |       | 87,281    |         | 87,281    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |       |           | △1,501  | △1,501    |
| 土地再評価差額金の取崩             |           |       | 791       |         | 791       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替        |           | 71    | △71       |         | —         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の変動持分    |           | △75   |           |         | △75       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |       |           |         | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | △3    | 40,965    | △1,501  | 39,460    |
| 当 期 末 残 高               | 1,277,000 | —     | 1,663,363 | △22,876 | 2,917,486 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |                |                    |                               |                                 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------------|----------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
|                         | 千円                     | 千円             | 千円                 | 千円                            | 千円                              | 千円        |
| 当 期 首 残 高               | 47,351                 | 735,310        | △55,206            | △143,232                      | 584,223                         | 3,462,249 |
| 当 期 変 動 額               |                        |                |                    |                               |                                 |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                        |                |                    |                               |                                 | △47,035   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                        |                |                    |                               |                                 | 87,281    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                        |                |                    |                               |                                 | △1,501    |
| 土地再評価差額金の取崩             |                        |                |                    |                               |                                 | 791       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替        |                        |                |                    |                               |                                 | —         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の変動持分    |                        |                |                    |                               |                                 | △75       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 46,981                 | △791           | △2,471             | 25,960                        | 69,679                          | 69,679    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 46,981                 | △791           | △2,471             | 25,960                        | 69,679                          | 109,140   |
| 当 期 末 残 高               | 94,333                 | 734,519        | △57,678            | △117,271                      | 653,902                         | 3,571,389 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                  |                  |
|------------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
|                        | 千円               |                          | 千円               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,446,098</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>3,356,635</b> |
| 現金及び預金                 | 803,997          | 支払手形                     | 151,629          |
| 受取手形                   | 63,162           | 買掛金                      | 814,813          |
| 売掛金                    | 1,642,657        | 電子記録債務                   | 635,497          |
| 電子記録債権                 | 185,905          | 短期借入金                    | 800,000          |
| 商品及び製品                 | 385,026          | 一年内返済予定の長期借入金            | 349,806          |
| 仕掛品                    | 239,433          | 未払費用                     | 238,063          |
| 原材料及び貯蔵品               | 614,369          | 未払法人税等                   | 24,306           |
| 繰延税金資産                 | 29,201           | 関係会社預り金                  | 109,000          |
| 関係会社短期貸付金              | 261,625          | 賞与引当金                    | 55,133           |
| その他の                   | 223,170          | その他                      | 178,385          |
| 貸倒引当金                  | △2,451           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>2,209,600</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>3,880,082</b> | 長期借入金                    | 832,635          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,143,829</b> | 退職給付引当金                  | 747,860          |
| 建物                     | 311,076          | 役員退職慰労引当金                | 34,198           |
| 構築物                    | 10,079           | 再評価に係る繰延税金負債             | 314,794          |
| 機械装置及び運搬具              | 251,109          | その他                      | 280,112          |
| 工具器具備品                 | 38,570           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>5,566,236</b> |
| 土地                     | 1,156,750        | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| リース資産                  | 247,209          | 株 主 資 本                  | 1,934,124        |
| 建設仮勘定                  | 129,034          | 資 本 金                    | 1,277,000        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,869</b>    | 資 本 剰 余 金                | 3                |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,723,383</b> | その他資本剰余金                 | 3                |
| 投資有価証券                 | 286,374          | 利 益 剰 余 金                | 679,997          |
| 関係会社株式                 | 229,864          | 利益準備金                    | 68,661           |
| 関係会社出資金                | 543,872          | その他利益剰余金                 | 611,336          |
| 関係会社長期貸付金              | 231,539          | 別途積立金                    | 460,000          |
| 繰延税金資産                 | 281,559          | 繰越利益剰余金                  | 151,336          |
| その他の                   | 150,404          | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△22,876</b>   |
| 貸倒引当金                  | △231             | 評価・換算差額等                 | 825,819          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>8,326,181</b> | その他有価証券評価差額金             | 91,300           |
|                        |                  | <b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>   | <b>734,519</b>   |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>2,759,944</b> |
|                        |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>8,326,181</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 7,737,013 |
| 売 上 原 価               | 6,626,624 |
| 売 上 総 利 益             | 1,110,389 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,087,959 |
| 営 業 利 益               | 22,429    |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 5,236     |
| 受 取 配 当 金             | 8,445     |
| 設 備 賃 料               | 19,822    |
| 為 替 差 益               | 410       |
| 補 助 金 収 入             | 21,271    |
| 雑 収 入                 | 17,321    |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 13,705    |
| 設 備 賃 借 費             | 17,965    |
| 製 品 補 償 損             | 18,055    |
| 雑 損 失                 | 20,878    |
| 経 常 利 益               | 24,333    |
| 特 別 損 失               |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 2,331     |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 8,769     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 13,231    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 16,042    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △6,809    |
| 当 期 純 利 益             | 3,999     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

|                       | 株 主 資 本         |           |             |
|-----------------------|-----------------|-----------|-------------|
|                       | 資 本 金           | 資 本 剰 余 金 |             |
|                       |                 | その他資本剰余金  | 資 本 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高             | 千円<br>1,277,000 | 千円<br>3   | 千円<br>3     |
| 当 期 変 動 額             |                 |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当           |                 |           |             |
| 当 期 純 利 益             |                 |           |             |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                 |           |             |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 |                 |           |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   |                 |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | —               | —         | —           |
| 当 期 末 残 高             | 1,277,000       | 3         | 3           |

|                       | 株 主 資 本      |               |               |               |               |                 |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
|                       | 利 益 剰 余 金    |               |               |               | 自 己 株 式       | 株 主 資 本 計       |
|                       | 利 益 準 備 金    | その他利益剰余金      |               | 利 益 剰 余 金 計   |               |                 |
|                       |              | 別 途 積 立 金     | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 計   |                 |
| 当 期 首 残 高             | 千円<br>63,957 | 千円<br>460,000 | 千円<br>198,285 | 千円<br>722,242 | 千円<br>△21,375 | 千円<br>1,977,871 |
| 当 期 変 動 額             |              |               |               |               |               |                 |
| 剰 余 金 の 配 当           | 4,703        |               | △51,738       | △47,035       |               | △47,035         |
| 当 期 純 利 益             |              |               | 3,999         | 3,999         |               | 3,999           |
| 自 己 株 式 の 取 得         |              |               |               |               | △1,501        | △1,501          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 |              |               | 791           | 791           |               | 791             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   |              |               |               |               |               | —               |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 4,703        | —             | △46,948       | △42,244       | △1,501        | △43,746         |
| 当 期 末 残 高             | 68,661       | 460,000       | 151,336       | 679,997       | △22,876       | 1,934,124       |



|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純資産合計     |
|---------------------|-----------------|----------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
|                     | 千円              | 千円       | 千円         | 千円        |
| 当 期 首 残 高           | 45,317          | 735,310  | 780,628    | 2,758,499 |
| 当 期 変 動 額           |                 |          |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当         |                 |          |            | △47,035   |
| 当 期 純 利 益           |                 |          |            | 3,999     |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                 |          |            | △1,501    |
| 土地再評価差額金の取崩         |                 |          |            | 791       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 45,982          | △791     | 45,191     | 45,191    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 45,982          | △791     | 45,191     | 1,445     |
| 当 期 末 残 高           | 91,300          | 734,519  | 825,819    | 2,759,944 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人  
指 定 社 員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 関 端 京 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等）4. 会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準⑤事業構造改善引当金（追加情報）に記載のとおり、東高志（香港）有限公司の番禺工場閉鎖に関しては、さらに他の費用及び損失の発生が考えられるが、現時点では合理的に見積もることが困難であるため、事業構造改善引当金には含めていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関 端 京 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 東京コスモス電機株式会社 | 監査等委員会  |   |
| 常勤監査等委員      | 飯 嶋 正 明 | ㊟ |
| 監査等委員        | 小 野 正 典 | ㊟ |
| 監査等委員        | 北 野 雅 教 | ㊟ |
| 監査等委員        | 阿 部 巖   | ㊟ |

(注) 監査等委員飯嶋正明、小野正典及び北野雅教は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株 主 メ モ

■事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日

■定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬

■同総会議決権行使株主確定日 3月31日

■期末配当金 受領株主 確定日 3月31日

■公 告 の 方 法

当社公告につきましては、電子公告により行います。

但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL <http://www.tocos-j.co.jp/>

■株 主 名 簿 管 理 人

三菱UFJ信託銀行株式会社

■特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

■上 場 証 券 取 引 所

東 京 証 券 取 引 所

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。